



原子力産業新聞

2012年6月14日
 平成24年(第2626号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

政府 エネ戦略3ケース

原子力0、15、20、25%

6月中成案、8月に正式決定

政府のエネルギー・環境会議は八日、今夏を目途に決定する「革新的エネルギー・環境戦略」に向けた選択肢の設計を示す「中間的整理」を取りまとめた。民主党政権が福島事故を受けて、「原発への依存度低減」、「分散型システムへの移行」、「国民的議論の展開」という三つの方向性を示して検討しているもので、六月中にも成案を得て、国民的議論を経て決定する同戦略の方向付けとなる。原発依存度に関しては、総合資源エネルギー調査会の検討を尊重し、「二〇三〇年の原子力発電比率で「〇%程度」、「二五%程度」、「二〇〜二五%程度」の三つに絞り込んだ。

会議では、原子力委員がそれぞれ取りまとめた「総合資源エネルギー調査会、中央環境審議会」の「中間的整理」では、

温暖化対策についての報告資料が提出された。

これら検討結果を踏ま

の原発比率で「〇%程度」、「二五%程度」、「二〇〜二五%程度」の三つに絞り込んだ。

その中で、原発依存度の低減が、再生可能エネルギーや化石燃料への依存度を高め、エネルギー

コストのさらなる上昇を招き、産業や雇用の空洞化を加速するおそれがあるとする一方、経済、産業、社会の省エネ構造への転換を促すという効果も期待できるとして、具体的道筋を示すべきとしている。

また、核燃料サイクル政策に関しては、原子力委員会が全量再処理、全量直接処分、両者の併存の三つの選択肢を、原子力比率が〇%、一五%、二〇%、三五%の四つに分けて評価していることなどを踏まえ、エネルギー・環境会議では、整合性を確保しながら整理することとしている。

文科省は十二日の原子力委員会、高速増殖炉(FBR)／高速炉(FR)の研究開発オフショアについて、原子力委員から求められていた予算概要を明らかにした。当面の研究のあり方として、FBR/FRの実用化を前提として従来通りの研究開発を進めた場合は、原型炉であるもんじゅの再稼働後の運転費用は約十年で千六百億〜千七百億円、FBRサイクル実用化研究開発(FACR)の概念設計や実証試験などの研究開発費が今後五年間で千億〜千二百億円かかるとしている。

「原発は重要な電源」

野田首相会見 大飯3、4号で再稼働判断



野田首相(写真)は八日、官邸内で記者会見を行い、国による原子力安全対策の取組やエネルギー安全保障の観点から、「原発は重要な電源」との認識を強調し、立地自治体への敬意と感謝の意を述べた上、国民生活を守るため、関西電力大飯3、4号機(福井県・おおい町)を再起動すべきとの判断を示した。また、大飯発電所以外についても、「丁寧に個別に安全性を判断していく」としている。

これを受け、福井県の原子力安全専門委員会(委員長 中川英之・福井大学名誉教授)は、十一日に会合を召集、翌十一日「福島第一事故を教訓に想定すべきとされる地

震・津波が来襲しても、原子炉の安全を確保するために必要な対策は確保できている」とする報告書をもとめ、西川一誠知事に提出した。知事は十二日の現地視察や、県議会、おおい町の意見を踏まえ、地元としての運転再開の是非を判断する。

野田首相は、八日の会見の冒頭、電力需要のピークを抑え、自身の判断は「最大の責務」として、「国民生活を守る」という問題に対する重要性を強調した。その上で、福島を襲ったような地震・津波が起きても、事故を防ぐ対策・体制はできている状況で、計画停電や電力料金的大幅な高騰といった日常生活への悪影響を避けるため、原子

力発電を止めると、日本の社会は立ち行かない」と述べ、総合的判断として、大飯3、4号機を「再起動すべき」とした。また、原子力安全規制改革の関連法案の早期成立が期待されているところ、政府の安全基準は暫定的なもの」とみて、運転再開に際して、国の一元的な責任の下、特別な監視体制を構築するとしている。

さらに、再起動問題とは別に首相は、中長期のエネルギー政策について「国の行く末を左右する大きな課題」として、政府としての選択肢を示し、国民的議論を行い、八月を目処に決定すると述べた。

大綱会議、当面中断

原子力委 組織のあり方再検討

十二日開催の原子力委員会では、新大綱策定会議について、エネルギー・環境会議がエネルギー政策を決定するまでは議論を進めることが難しいと、当面の間開催を中断

するとした。その間に、原子力安全に対する方ハナンス、エネルギーとしての原子力安全推進行政のあり方、核燃料サイクルのあり方、国際的視点に立った考え方、原子力

この一週間の出来事

(7日(木)～13日(水))

- IAEA 原子力管理研修会が東海村で開講 (11日)
- 内閣府がサイクル小委検討の検証会合 (11日)
- 経産省、第4回原子力広聴・広報会議 (12日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- 原子力学会が安全規制法案に対し提言 (2面)
- 国会事故調が報告に向け第二次論点整理 (2面)
- 飯館村が避難指示区域見直しの方針決定 (2面)
- 国会事故調の避難住民アンケート結果 (4面)

◇海外ニュース

- 米議会下院がユッカ計画審査継続で予算 (3面)
- 中国の原子力建設運転会社が株式公開 (3面)
- 米TMIに関わった弁護士インタビュー (3面)

TNSは
エネルギーエンジニアリングの
あらゆるステージで
あなたをサポートします。



TNSは原子力・アイソトープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても質の高いサポートを提供いたします。

安全設計・評価	研究及び技術開発サポート	工事
<ul style="list-style-type: none"> 施設設計 遮蔽設計 安全評価 RI施設の申請業務代行 	<ul style="list-style-type: none"> 研究サポート 技術開発サポート 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の保守・点検 施設の解体工事 施設の改造工事
施設の管理・運営	受託試験研究	機器販売
<ul style="list-style-type: none"> 大規模施設の運用・管理 放射線管理 	<ul style="list-style-type: none"> 環境物質の分析 環境物質の挙動解析 トレーサー試験 解体廃棄物の管理特性試験 	<ul style="list-style-type: none"> 放射線管理区域の空調機器の販売 放射線管理区域用機器の製造・販売

TNS 東京エネルギー株式会社

東京本社 : 東京都台東区台東1-3-5(反町ビル7F) 〒110-0016 TEL.03(3831)7957
 東海営業所 : 茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-31 〒319-1112 TEL.029(282)3114
 つば開発センター : 茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2 〒300-2646 TEL.029(847)5521
 大阪事務所 : 大阪市中央区内本町1-2-5(YSKビル5F) 〒540-0026 TEL.06(4792)3111
 六ヶ所事業所 : 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字野附1-4 〒039-3212 TEL.0175(71)0710